

総合知に関する講演会

参加費無料
事前
申込制

科学技術の研究成果を活用した 複雑な社会課題解決への取り組み

～トランスディシiplinary研究の可能性～

講演



愛媛大学 SDGs推進室

特命教授 **佐藤哲** 氏

複雑な課題に駆動され、その解決に貢献することを目指す総合学は、社会の未来にかかわる意思決定とアクションの主役は地域の多様なステークホルダーであることを前提として、後方から支援する役割を果たすことが望ましい。そのプロセスを通じて、多様な課題の解決に向けた取り組みが行われるなかで、科学者自身も含む多様なステークホルダーが相互に学び合い、課題解決を支える統合的な知識基盤を構築していく。

このようにして共創された知識を「地域環境知」と呼んでいる。

地域環境知は、多様なステークホルダーと科学者が協働する課題解決に向けた「トランスディシiplinary研究」と、その成果を生かした取り組みの実践を通じて、つぎつぎに新しく生成され変化していく。そして、社会の現場における科学と社会の境界を越えた知識の協働生産によって、具体的な課題の解決への意思決定とアクションを駆動できる実践的な性質をもつことになる。

本講演では、「社会的弱者と協働したトランスディシiplinary研究」の試みについて、その実践、プロセス、成果をご紹介します。課題に駆動され、問題解決を指向するトランスディシiplinary科学の実践から、解決に向けたイノベティブな実践のための道しるべとなることができれば幸いです。

上智大学大学院生物科学専攻博士後期課程修了(理学博士)。

財世界自然保護基金(WWF)ジャパン 自然保護室長、東京工業大学 大学院生命理工学研究科 特別研究員、長野大学環境ツーリズム学部 教授、総合地球環境学研究所 教授、愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科 教授 を経て現職

開催趣旨

令和3年4年、「科学技術基本法」が「科学技術・イノベーション基本法」に変更され、人文・社会科学も同法の対象となり、あらゆる分野の知見を総合的に活用して社会課題に対応していくという方針が示された。

第6期科学技術・イノベーション基本計画では、Society5.0の実現に向け、社会的価値を生み出す人文・社会科学の「知」と自然科学の「知」の融合による「総合知」を活用できる仕組みを構築することとしている。

沖縄県は令和4年に決定した新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の中で、「県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を社会課題解決や社会実装につなげるため、社会課題解決に向けた科学技術プロジェクトの創出支援に取り組む」としている。また、「県内大学等の人文、社会科学と自然科学の融合による「総合知」を活用し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築の取組を促進する」としている。

本講演では、総合知を活用した社会課題に対応する取り組み事例として、アジア・アフリカなどの各地域において貧困解消に役立つ知識・技術の協働生産と実装を推進しているトランスディシiplinary研究の実践、プロセス、成果の分析について、研究事例を紹介する。

総合知を活用した研究事例を学ぶことで、県内大学等の教員等の総合知への関心を高めることを目的として講演会を開催する。

日時

2022年 **12月16日(金)**
14:00 ~ 16:00 (開場13:30)

会場

琉球大学50周年記念館
2階多目的交流ラウンジ

会場
30名

オンライン

100名

対象

県内短大、大学、高専の教員・研究者等

プログラム

14:05~ 「総合知」とその動向
14:15~ 基調講演
15:15~ ディスカッション

申し込み

<https://forms.office.com/r/wasn0YYqNn>



琉球大学 研究推進機構 研究企画室 古堅・照屋
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原1 琉球大学 亜熱帯島嶼科学拠点研究棟1F
TEL: 098-895-9132 E-mail: a-teruya@lab.u-ryukyuu.ac.jp